

## 「測ること、報せること」

川副康博

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴い、当環境センターでも通常業務とは別に環境放射能の測定を強化してきた。到底、福島県や近隣県の大変さとは比べようもないが、担当者は測定業務はもとより住民やメディアからの電話の問い合わせに追われることになった。

当初は、空間線量率、上水、降下物、浮遊じんなどのみの測定であったが、事態の推移とともに、輸出用の工業製品・食品、牛肉、堆肥原料、土壌、河川水と対象は拡大していった。福島から直線にして約 1,100km の距離があり直接の影響はほとんどないとはいえ、目に見えない放射能に対する住民の不安を解消するには実際に測定して結果を示すことが最も確実な方法であった。

測定結果は簡単なコメントを付けて全てを公表し、県のホームページでの毎日の公表分については、念のため英語・韓国語・中国語を併記した。このような対応に住民又は県内のメディアの反応は比較的冷静であった。しかし一方で、中央メディアからの問い合わせの中にはかなり予断を含むものもあり、これがそのまま報道され世間へ大きな影響を与えてしまうことを考えると、日頃から情報発信のやり方を考えておくことの必要性を感じた。

今回の事故後、農林漁業・食品産業、観光業、製造・サービス業、輸出業など様々な分野に、風評被害ともいえる事態が生じている。また、宿泊施設の受け入れ拒否や転校生への中傷など明らかに誤解に基づくものもある。これらの中には、客観的なデータと適切なコメントを事故直後から発信し続けることで防げたものも多かったと思う

ある団体の人から、「放射能のレベルが問題というより放射能が検出されると報道されることが問題だ」という話を聞いた。結果的に不安を煽るような報道になってしまうものもあるということなのだろう。

住民やメディアと「不都合な測定結果であっても一切隠し事は無い」との信頼関係を築きながら、分かりやすい情報の発信に努めることは重要なことである。同時に、ある程度の知識を持っている人をも納得させることができるような専門的な情報を提供することも必要である。

かつて、これほど多くの人が身近な問題として放射能に関心を持ったことはなかったであろう。これまでの様々な広報活動成果の全てを上回る量の関心や認識が住民の間に広がり、シーベルトやセシウムといった単語が日常的に紙面を賑わせている。

放射能への正しい理解のための情報発信に努めることが、いま改めて放射能測定に携わる者に求められている。

(放計協ニュース No.48 Oct.2011)